

活動記録

1. 令和3年度

(1) 調査票調査のプロセス

「地域生活とコミュニティに関する調査」は、郵送調査として実施した。まず調査目的にあった調査対象や調査方法などの基本的な調査の概要を決めるところからはじめ、調査票の印刷、発送作業、調査票の回収、データ入力、集計・分析を経たのち、結果の公表をおこなうという流れである。調査のプロセスのうち調査票の印刷からデータ入力、集計までを調査会社に委託するケースも多いが、今回の調査はスケジュールや予算上の制約もあり、データ入力以外の事務は研究所でおこなった。

(2) 「地域生活とコミュニティに関する調査」の主な事務

「地域生活とコミュニティに関する調査」の主な事務は表1のとおりである。後述する研究会や所内会議において、プロジェクトメンバーで各事務の進捗状況について報告し、漏れがないか確認しながら進めた。事務はせたがや自治政策研究所が過去に実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」（2009）や「家族・結婚・ライフスタイルに関する調査」（2016）を参考とした。なお発送作業のうち封入・封かん作業はチーム😊すまいる¹に委託した。

表1 「地域生活とコミュニティに関する調査」の主な事務

プロセス	主な事務
調査の企画	調査の企画
調査票の作成	参考調査の収集 調査票の質問項目検討 プリテスト
調査票の印刷	調査票の作成・印刷 調査依頼文の作成・印刷 お礼はがきの作成・印刷
サンプリング 対象者名簿の作成	無作為抽出依頼
発送作業	宛名ラベルの作成・印刷 送付用封筒の作成・印刷 料金受取人払承認手続き（郵便局） 返信用封筒の作成・印刷

¹ 障害者地域生活課に所属している障害のある方のチームで、世田谷区の新たな障害者雇用の取り組み「世田谷区チャレンジ雇用」として2015年よりスタートした事業である。

	粗品（ボールペン等）の購入 封入・封かん 問い合わせ用 Q&A 作成 調査の実施について HP に掲載 発送
催促状の送付	お礼状の作成・印刷・宛名ラベル貼り
調査票の回収	調査票の回収・開封・ナンバリング
エディティング ² 、コーディング ³ 、データ入力	コードブック作成 調査会社入力委託 自由記入欄の入力
エラーチェック ⁴	エラーチェック
集計・分析	集計・分析
結果の公表	HP 掲載 報告書の執筆

(3) 「地域生活とコミュニティに関する調査」の全体スケジュール

「地域生活とコミュニティに関する調査」は、オリンピック期間を避け、調査期間を 2021 年 7 月 2 日（金）から 7 月 21 日（水）までとし、調査期間にあわせてスケジュールを設定した。7 月 2 日（金）の調査票発送、7 月 14 日（水）のお礼状発送、9 月 15 日の速報値公表から遡って、2021 年 1 月から研究会を開催し、調査の企画、調査票の検討をはじめた。

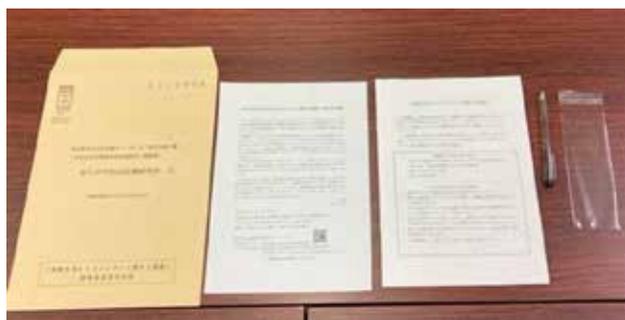


写真 郵送物一式

※左から返信用封筒、依頼状、調査票、ボールペン、OPP 袋

² 回収した調査票をチェックし、有効票と無効票を区別したり、回答ミスを可能な限りで修正する作業のことをいう（せたがや自治政策研究所 2021）。

³ 回答をデータ入力できるように数値化する作業のこと。択一式の質問の場合、選択肢の数字がそのままコードになる（せたがや自治政策研究所 2021）。

⁴ データ入力後にエラーがないか確認し、データをきれいにする（データクリーニング作業）をすること（せたがや自治政策研究所 2021）。

(4) 研究会の開催

主任研究員、特別研究員、政策研究員のプロジェクトメンバーに加えて研究所次長（政策研究・調査課長）が参加する研究会を毎月1回開催した。なお、政策研究員は、2021年1月から引き続き小山弘美氏（関東学院大学社会学部准教授）に委嘱した。

研究会では、調査企画や調査票の検討、実査に向けた準備、エディティングやデータクリーニングに関する協議、単純集計結果の検討をおこなった。各研究会の議題と資料は表2のとおりである。

表2 各研究会の議題と資料

回数	開催日	主な議題
第1回	2021/01/12	調査企画及び調査スケジュールについて 参考調査について 調査データの取扱い等について
第2回	2021/02/25	調査企画（案）について 調査票（案）について
第3回	2021/03/16	調査票（案）について 来年度スケジュールほか
第4回	2021/04/13	調査票（案）について 依頼文、お礼状（案）について
第5回	2021/05/17	経過報告について
第6回	2021/06/15	今後のスケジュールについて
第7回	2021/08/24	経過報告 今後のスケジュールについて
第8回	2021/09/16	速報値について 中間報告会について 庁内オープンゼミについて
第9回	2021/10/18	データクリーニングの状況について 教育目的によるデータの利用について 庁内オープンゼミについて
	2021/11/22	庁内オープンゼミ 「地域生活とコミュニティに関する調査」について 報告
第10回	2022/01/11	研究報告（案）について

		由記述欄について 成果報告会について 来年度以降の研究の進め方について
--	--	---

2. 令和4年度

(1) データ分析

昨年度実施した調査のデータ分析を進めるとともに、平成21年度（2009年度）に実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」の再分析をおこなった。主な結果は、「せたがや自治政策 vol.15」で紹介している。

(2) 研究会の開催

データ分析をプロジェクトメンバーでディスカッションしながら進めるために、1ヶ月から2ヶ月に1回の頻度で研究会を実施した（表3）。

表3 研究会の開催日と内容

回数	開催日	主な議題
第1回	2022/04/25	データ分析方針の検討
第2回	2022/06/28	社会的接触についての基礎的分析
第3回	2022/08/29	サポート期待に関する分析
第4回	2022/09/16	分析結果の進捗報告
第5回	2022/10/13	区民公開セミナーにおける報告内容の検討
第6回	2022/11/10	区民公開セミナー研究成果報告資料の検討
第7回	2022/12/13	研究活動報告会における報告内容の検討
第8回	2023/02/14	来年度の研究会の進め方の検討

(3) 区民公開セミナーにおける研究報告

当研究所が令和4年11月26日に開催した区民公開セミナー「コロナ禍における『つながり』を考える—みんなで考える地域社会の未来」にて、研究報告をおこなった。研究報告は3つの報告から構成され、報告全体のタイトルは「『地域生活とコミュニティに関する

調査』にみる孤立・孤独と地域社会」とした（図1）。

第1報告の『地域生活とコミュニティに関する調査』調査概要（古賀奈穂主任研究員・当時）では、調査概要を紹介するとともに、在宅勤務経験などコロナ禍における区民生活の変化についてデータにもとづいて説明した。第2報告の「地域社会からみた『つながり』—地域参加の状況変化をつかむ」（小山弘美政策研究員）では、昨年度の調査と2009年に当研究所が実施した調査の結果を比較し、地域活動への参加や地域活動団体への加入が軒並み低下していること、一方で、新しい地域参加の萌芽が見られ、区民が参加する地域活動のタイプが変わりつつある可能性が示された。第3報告の「個人からみた『つながり』—世田谷区における孤立・孤独の現状—」（金澤良太特別研究員・当時）では、孤立・孤独という観点からデータを分析し、区民の社会的ネットワークの変化は、コロナ禍による影響があるものの、中長期的な変化として捉えるべきであることを指摘した。また、先行研究と同様に、孤立傾向は男性・高齢層、孤独傾向は女性・若年層に見出すことができることを確認した。これら3つの報告と小山政策研究員がパネリストとして参加したパネルディスカッションとを通して、当研究所の研究成果を広く区民と共有することができた。

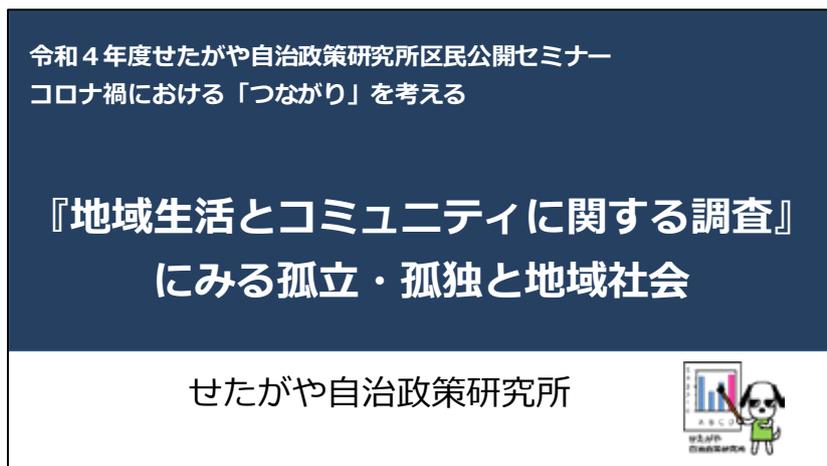


図1 研究報告のタイトルスライド

（4）データ公開に関する作業

2000年代以降、二次分析⁵の用に供することを目的とした量的社会調査の個票データ⁶の公開が、広くおこなわれるようになってきている。本プロジェクトでは、社会調査データを区

⁵ 「二次分析とは、ある社会調査データに対して、調査関係者がすでに行った分析（一次分析）とは異なる視点あるいは手法による分析を加え、新規な知見を導こうとする行為をいう。二次分析においては一般に、分析者はみずから調査を計画・実施するのではなく、第三者（研究者、研究機関など）によって収集・公開された既存の調査データを用いる。」（境家 2014: 734）

⁶ 個票データとは、調査票に記入された回答が1票ずつ入力された状態の一すなわち、何らかの集計が施される前のデータのことであり、個票データは、ローデータ（生データ、raw data）やマイクロデータとも呼ばれる。

民や外部研究者が多様な視点で二次分析をすることができるよう、一定のルールのもとで個票データの公開をするための準備を進めている。そこで、令和4年度は「せたがや自治政策研究所調査データ利用に関する規定」を定めた。これにもとづいて、プロジェクト全体の研究成果を取りまとめた後に、個票データの公開をする予定である。

3. 令和5年度

(1) 研究会の開催

報告書の作成にあたり、1ヶ月から2ヶ月に1回の頻度で研究会を実施した(表4)。研究会の参加者は、プロジェクトメンバー(政策研究員、主任研究員、特別研究員)と研究所次長である。なお、政策研究員は、昨年度から引き続き小山弘美氏(関東学院大学社会学部准教授)に委嘱した。また、金澤良太氏(東洋大学社会学部・元せたがや自治政策研究所特別研究員)を有識者として研究会に招き、報告書作成についての協力を得た。

表4 研究会の開催日と内容

回数	開催日	主な議題
第1回	2023/04/26	調査研究報告書の構成について 発行スケジュールについて 中間報告会に向けて 次年度以降の調査研究内容及びスケジュールについて 調査研究報告書の内容検討
第2回	2023/06/12	
第3回	2023/08/02	
第4回	2023/09/12	
第5回	2023/10/17	
第6回	2023/11/14	
第7回	2023/12/15	

注：本稿執筆時点まで

【文献】

せたがや自治政策研究所, 2021, 「Newsletter 27号 2021年1月号」

せたがや自治政策研究所, 2021, 「Newsletter 28号 2021年2月号」

境家史郎, 2014, 「二次分析」社会調査協会編『社会調査事典』丸善出版, 734-

社会調査マスターへの道 実践編 ①

特別研究員 金澤 良太

今年度、せたがや自治政策研究所では『地域生活とコミュニティに関する調査』を実施します。調査対象は、30歳以上75歳未満の世田谷区民から無作為に抽出された2,500名です。調査方法は郵送法です。今年の1月から小山弘美先生（関東学院大学社会学部准教授）に政策研究員*として本調査に携わっていただき、研究会を毎月開催しながら調査票の作成に取り組んでいるところで（写真1）。



写真1 第1回研究会(2021年2月)
小山先生はオンライン参加でした

今後、Newsletterで社会調査の実際や本調査から得られた知見について紹介していきます。【豆知識】

ご存知の方もいるかと思いますが、小山先生は以前、せた研で特別研究員をされていました。特別研究員時代の小山先生の研究成果は、『せたがや自治政策』のVol.3からVol.6に掲載されています。

【調査の第一歩は調査票の収集から】

調査票の作成をするうえで第一にしなければならないことは、参考になる調査票を収集し、それらにじっくりと目を通すことです。調査票をつくるとき、まったくオリジナルに質問文を考えるということは、実はほとんどありません。すでに様々な調査で使われている定評のある質問を採用したり、あるいは、既存の質問を少し修正したりという場合がほとんどです。世の中には調査の達人といわれる人がいますが、彼・彼女は調査票作成の引き出しをたくさん持っています。そして、調査の達人が調査票を作成するときに出すアイデアは、豊富な調査経験だけでなく、世の中に存在する数多くの調査票についての知識に裏打ちされているのです。

優れた研究は質の高いデータから生まれ、質の高いデータは適切な調査票でなければ得ることはできません。



写真2 第4回研究会(2021年4月)
初めて対面で研究会を実施しました

これまでの研究会実施概要

研究会	実施日	主な議題
第1回	2021年1月12日	調査企画および調査スケジュールについて
第2回	2月25日	調査企画および調査票について
第3回	3月16日	調査票について
第4回	4月13日	調査票、依頼文およびお礼状について

*政策研究員とは、当研究所のおこなう研究について専門的立場から指導及び助言をおこなう、いわゆる学識経験者のことです。

社会調査マスターへの道 実践編② 特別研究員 金澤 良太



7月に実施する「地域生活とコミュニティに関する調査」の郵送物一式が完成しました。現在チームすまいるにお願いし、封入封かん作業を進めているところです。今回は、郵送物についてポイントとなる点をいくつか紹介したいと思います。

郵送調査における調査主体と対象者との接触は、電話等で問い合わせがない限り、郵送物を介しておこなわれます。したがって、調査票だけでなく、郵送物のすべてを通して回収率を上げるための工夫をすることが必要です。

対象者が最初に目にするのは郵送用封筒です(図1)。封筒が開封されずに、そのままごみ箱に直行してしまうことだけは避けなければなりません。そこで、まずは怪しい郵送物ではないことを理解してもらうために、調査主体を明記し(せた研の存在を知らない区民も多いと思われるので、「世田谷区 政策経営部 政策研究・調査課(せたがや自治政策研究所)」と表記)、区の紋章とコミュニケーションマークも入れました。また、封筒を開けてもらうことを狙って、ボールペンを同封しました。封筒に異物感があると、何が入っているのか確認したくなるものです。念のため、封筒に「※調査票と筆記用具が入っています」と記載しました。



図1 郵送用封筒(右は拡大)

回収率を高めるためのテクニックとして、郵送時に料金後納にせず、切手を貼って送るというものがあります。また、切手を貼るならば、記念切手の方が良いとされています。切手を貼るのは私信化と呼ばれる手法のひとつです。あたかも個人的な手紙が送られてきたかのように感じさせ、回答に協力しようという気をおこさせることを狙っているわけです。また、より回収率を高めるために返信用封筒にも切手を貼る場合もあり、やはり記念切手の方が効果的だということが言われています(回収率を上げるための

手法について、詳しくは林2004)。行政の行う調査では、切手を使うことはほぼ不可能ですが、ナッジ的な発想で封筒に工夫をしてみるのも良いでしょう。

なお、今回は調査タイトルを郵送用封筒に記載していますが、個人情報と推測されると問題が生じるような調査タイトルの場合、「調査協力をお願いします」といったあいまいな表現にしておくべきでしょう。

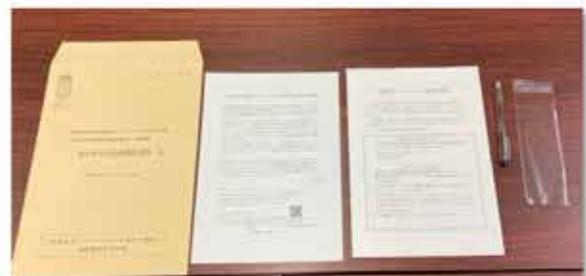


図2 郵送物一式(左から返信用封筒、依頼状、調査票、ボールペン、OPP袋)

郵送用封筒には返信用封筒、依頼状、調査票、ボールペンを封入して郵送します(図2)。依頼状には、今回初めて世田谷区HPの二次元コードを載せました。スマートフォンやタブレット端末の利用が広がっている現在、書類上でHPを案内するときには二次元コードを載せるということが当たり前になっていくのではないかと(あるいは、すでにそうなりつつある)と思います。ボールペンは、インク漏れにより調査票が汚れてしまわないように、OPP袋に入れることとしました(本当はのし袋にしたかったのですが、予算的に難しかったため断念)。また、調査票のフォントサイズはやや大きめの12ptにしました。所内では、文字が大きくて見やすいと好評です。

もしかすると、区内在住の方には調査票が届くかもしれません。その際には、調査にご協力いただきますよう、お願いします。

文献
林英夫(2004)『郵送調査法』関西大学出版部。

社会調査マスターへの道 **実践編** ③ 督促ハガキについて

特別研究員 金澤 良太



郵送調査の回収率を向上するための常とう手段として、督促ハガキの送付があります。通常は調査期間の中盤、もしくは返送期限の1週間前ぐらいのタイミングで、調査への協力を重ねてお願いするハガキを送付します。督促ハガキを複数回送付している調査事例もありますが、ごく少数です。

督促ハガキは、調査対象者の注意を再度調査に向けてもらうことを目的としているので、回収率への効果という点でいうと、文面はあまり関係がないとも言われています。とはいえ、やはりハガキを読んだ人の気分を害さないような文面にする必要があります。また、無記名で回答してもらっている場合、誰から返送があったのか分からないので、調査対象者全員にハガキを送ることになります。つまり、すでに回答を終えた人にもハガキが届くわけです。以上のような事情から、督促ではあるのですが、〈督促感を薄める〉ことが求められます。

今回、われわれがおこなった調査で用いた督促ハガキ(図1)では、タイトルに「お願い」などの表現を用いず、「……調査を実施しています」とし、本文はお礼から始めています。また、全員にハガキを送付しているという点については、四角で囲って強調しています。これら表現上の工夫が功を奏したのか、ハガキ送付後に問い合わせが急増するということはありませんでした。だからといって、ハガキに意味がなかったということではなく、各日の回収数を見る限り、ハガキの効果があつたと考えてよいでしょう(図2)。

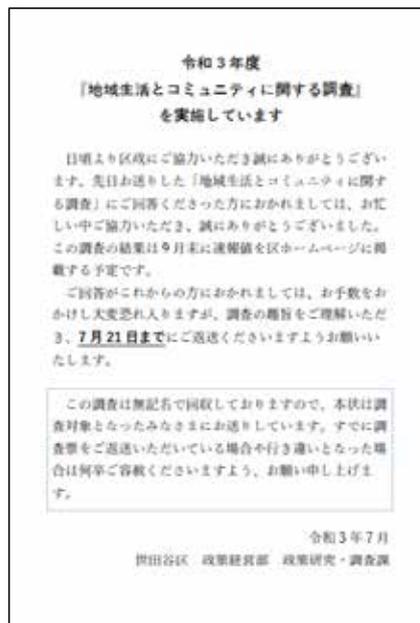


図1 督促ハガキの裏面

問い合わせがたくさん来たら嫌だな…」と面倒くさがらずに、回収率向上の努力を着実に実施していくことが大切です。問い合わせが来たら、むしろチャンスだと思ふべきです。というのは、固い信念をもって調査を拒否したいという人を除いて、問い合わせの電話をしてくれるような人は、こちらが誠意をもって対応すれば、最初は刺々しくてもほとんどの場合は納得し、調査に回答することを約束してくれるからです。

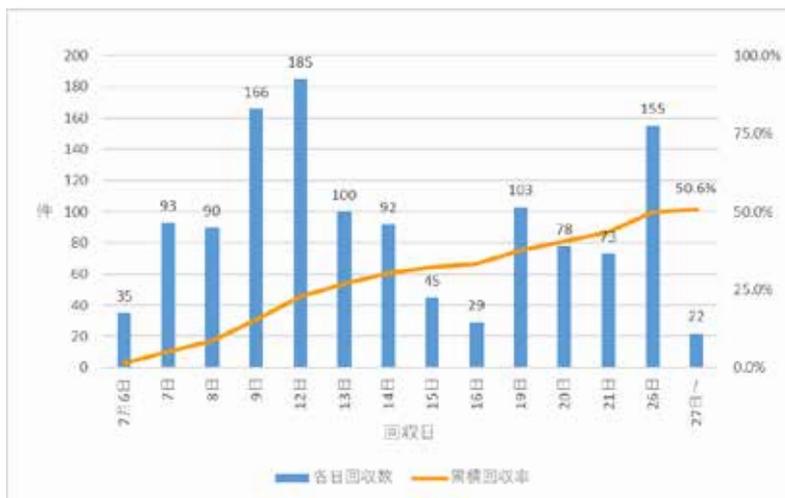


図2 回収数と回収率 (8月16日現在)

注1. 調査票の発送は2回に分けて行った(7月2日:1458件、7月5日:1042件)

注2. 督促ハガキは7月14日に調査対象者全員へ発送した。

注3. 返送期限は7月21日とした。

社会調査マスターへの道 **実践編** 番外編

主任研究員 古賀奈穂 (地域コミュニティの実態に関する調査研究Pリーダー)



今回、研究所が実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」の調査票の封入・封かん作業を「チーム◎すまいる」にお願いしました。

「チーム◎すまいる」は、障害者地域生活課に所属している障害のある方のチームです。世田谷区の新たな障害者雇用の取り組み「世田谷区チャレンジ雇用」として平成27年よりスタートしました。区役所内の仕事を少しずつ切り出して、請け負う取り組みを進めています。

今回の調査は、区民2,500名分の宛名ラベル貼りや調査票などの封入・封かん、内容物の確認作業をお願いしました。みなさん一生懸命、そして正確に作業していただき大変助かりました。また作業について疑問がある場合などは、その都度確認いただきながら進めていただいたので、スムーズに調査票を郵送することができました。

今回お願いした作業

- ① 送信用封筒に宛名シールを貼る
- ② 粗品用ボールペンをOPP袋に入れる
- ③ 返信用封筒を二つ折りにする
- ④ 調査依頼文、調査票、返信用封筒を送信用封筒に入れる
- ⑤ 内容を確認する
- ⑥ 最後に一番手前にボールペンを入れる
- ⑦ すべてが封入されているか確認し、封かんする
- ⑧ 区内特別郵便での送信用に、郵便番号順に並べて数を数える



チャレンジルーム (第2庁舎地下)

ボールペンを入れる袋がもうちょっとおおきいと入れやすいと思いました。

細かい仕事でしたが、がんばって仕事をやりました。

アンケートを書いて頂けるように、意を用いて作業させて頂きました。

ボールペンの封入のときのセロハンの部分が、きれいに封入するのが難しかったです。

チーム◎すまいるのみなさんよりひとこと

「チーム◎すまいる」
にお任せください！

こんなお仕事

- 交換便袋修復作業
- メモ用紙の作成
- 修正シール貼り
- 裏紙スタンプ押し などなど

例えば、交換便袋修復作業は300枚を約2日で！

あんなお仕事

- チラシ、冊子等の封入
- 発送業務
- 折り機作業
- 宛先シール貼り などなど

例えば、折り機、封入、発送まで2,000枚を約2日で！

いつもお仕事

- データ入力作業
- データベースの作成
- 書類のスキャン、pdf化
- 文書のワードでの電子化 などなど

例えば、障害20件のpdf化を約1時間で！

大まかなお仕事

- イベント、会議等の準備、片付け
- 配布資料のセッティング
- 鉛筆を削る などなど

今後、派遣業務もどんどん展開していきます！

◎依頼ください！
■チャレンジ雇用の方々の作業になります。その人その人の特性があり、出勤状況にもよりますので、作業時間はおくまでお考えください。
■作業内容についてご不明な点がございましたら、まずはご連絡ください。
■障害者地域生活課の庁内公開ページ、障害者体験実習・チャレンジ雇用へ
(印刷式ダウンロード)より作業申込書にご記入の上、メールにてお申込みください！
◎お問い合わせ先>障害者地域生活課 障害者統括支援 チャンレンジ雇用担当 内線4709、2420

チーム◎すまいるのちらし



チーム◎すまいるの作業風景

社会調査マスターへの道 **実践編** ④回収サンプルの偏り

特別研究員 金澤 良太



令和3年「地域生活とコミュニティに関する調査」の速報値(単純集計結果)公表



最終更新日 令和3年9月15日 ページ番号 180305

令和3年7月5日～21日に実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」の速報値(単純集計結果)を公表いたします。調査へのご協力ありがとうございました。

調査概要

■調査対象

世田谷区在住の30歳以上75歳未満の方

[区HPで速報値を見る >](#)

先月、[研究所が実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」の結果\(速報値\)を公表しました。](#)現在、エラーチェックを進めているところであり、そこで発見したエラーを修正してから、確定値の集計結果を公表することになります。現在は速報値の単純集計のみ公表していますが、データを見るうえで参考となるように、今回の記事では回収サンプルの偏りについて説明したいと思います。

調査対象となるサンプルは、適切にサンプリングされていれば、母集団の縮図(代表)となります。ただし、常に回収不能が一定数生じてしまいます。回収不能がランダムに発生するのであれば、それによって回収サンプルの代表性が損なわれることはないと言えます。しかしながら、実際には回収不能は何らかの体系的な偏りをもって発生します(これは裏を返すと、ある特定の層の人々からは調査協力を得やすいということです)。そのため、回収サンプルに一定の偏りが生じる(ある人々が過剰/過小に代表される)わけですが、それを全く排除するということは(重みづけ等の統計的手法があるにせよ)難しいので、データを見る時は、あらかじめ回収サンプルにどのような偏りがどれくらいあるのか理解しておくことが必要になるわけです。

回収サンプルの偏りは、母集団の特性として既に分かっている変数の分布と、回収サンプルの同じ変数の分布との比較によって把握することができます。ほとんどの場合は、住基や国勢調査からわかる母集団の特性を用います。具体的には、性別、年齢、学歴、世帯構成といった変数の分布の仕方を確認します。国内で調査をすると、回収サンプルは、性別は女性、年齢は高年齢層、学歴は大卒以上が過剰に代表され、世帯は単身世帯が過少に代表される傾向があると言われています。ちなみに、アメリカでは有色人種の回答を得づらい等、回収サンプルにどのような偏りが生じるかは国によって様々な差異があるようです。

令和3年度 せたがや自治政策研究所中間報告会
プロジェクトA-1 地域コミュニティの実態に関する調査研究

コロナ禍における社会調査

—「地域生活とコミュニティに関する調査」から—

特別研究員 金澤良太(報告者)
主任研究員 吉賀奈穂


[先日実施した中間報告のスライドを見る >](#)

それでは、「地域生活とコミュニティに関する調査」の回収サンプルにどのような偏りがあるか見ていきましょう。本調査では、6月1日時点の住民基本台帳から30歳以上75歳未満の個人2500名をサンプリングしました。同時点の住基データと回収サンプルとを比較すれば、後者の偏りがわかります。性別構成を見ると、本調査でも回収サンプルは女性に回答者が偏っていることがわかります(表1)。年齢層については、やはり高年齢層に偏る傾向があることが見て取れます(表2)。男女別に年齢構成を見ると、女性の年齢はほぼ住基と同じような分布になる一方で(図1)、男性は40歳代までは住基よりも割合が少なく、50歳代以上は割合が多くなっています(図2)。

表1. 性別構成

	男性	女性	その他	計
回収サンプル	40.9%	59.0%	0.1%	100.0%
住基	47.9%	52.1%	—	100.0%

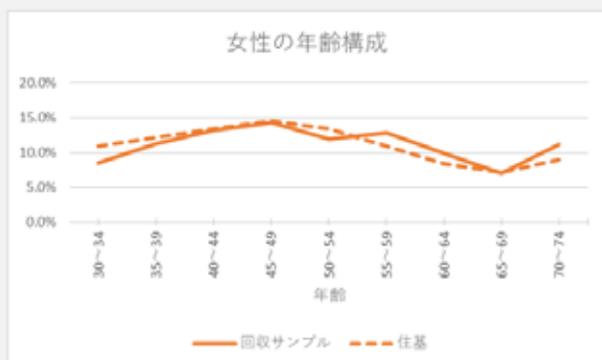
表2. 年齢構成

年齢	回収サンプル	住基
30～34	7.6%	10.9%
35～39	10.0%	12.1%
40～44	12.2%	13.4%
45～49	13.5%	14.4%
50～54	13.5%	13.4%
55～59	13.0%	11.3%
60～64	10.5%	8.6%
65～69	8.1%	7.2%
70～74	11.8%	8.6%
計	100.0%	100.0%

図1



図2



以上をまとめると、本調査の回収サンプルは①男性は過小に、女性は過大に代表されている②若年層は過小に、高年齢層は過大に代表されている③男女別に年齢層をみると、女性はほぼ住基と近い分布をえがいているが、男性は40歳代までは過小に、50歳代以上は過大に代表されているという特性があります。今回の調査結果を見ると、以上の点に留意する必要があります。

社会調査マスターへの道 **実践編** ⑤細かすぎる知識の大切さ

特別研究員 金澤 良太



われわれが7月におこなった「地域生活とコミュニティに関する調査」では、研究所のノウハウを生かすべく、調査票の作成に相当の時間と労力をかけました。それでも、やはりこうしておけばよかったと思われる質問もありました。実際に調査対象者の回答を見てみなければ良い質問というのはわからないものだとことを痛感する経験をしましたので、この場で紹介したいと思います。

図1. 「地域生活とコミュニティに関する調査」の質問

問 23 あなたがお住まいのご近所で、次のようなおつきあいをされている方は何人くらいいらっしゃいますか。(a)~(c)のそれぞれについて、「1. いる」「2. いない」のどちらかに○をつけ、いる場合は人数もご記入ください。

(a) 道で会えばあいさつをする人	1. いる → () 人	2. いない
(b) 立ち話をする人	1. いる → () 人	2. いない
(c) 家にあがって話をする人	1. いる → () 人	2. いない

図2. 「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」の質問

問 25 あなたがお住まいのご町内で、道で会えばあいさつするような人は何人くらいいらっしゃいますか。もっとも近い番号にひとつだけ○をつけてください。

1. 0人	2. 1-3人	3. 4-6人	4. 7-9人
5. 10-14人	6. 15-19人	7. 20人以上	

問 26 あなたがお住まいのご町内で、次のようなおつきあいをされている方はそれぞれ何人くらいいらっしゃいますか。(a)~(c)のそれぞれについて、人数をご記入ください。いらっしゃらない場合は「0」人をご記入ください。

(a) 立ち話をする人	<input type="text"/> 人くらい
(b) 家にあがって話をする人	<input type="text"/> 人くらい
(c) 旅行に行った時に、お土産を買ってくる人	<input type="text"/> 人くらい

図1は今回の調査で用いた質問で、近所づきあいの3つの側面のそれぞれについて、何人とそのつきあいをしているか聞くものです。この質問は、2009年に研究所がおこなった「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」の調査票にあった2つの質問(図2)に若干の変更を加えて作成しました。もっとも大きな変更点は、「道で会えばあいさつをする人」の人数を選択肢から選ぶのではなく、数値で答えてもらうようにしたこと。今振り返ると、2009年の調査でなぜ「道で会えばあいさつする人」のみ独立した質問にして、選択肢を設定しているのかについてよく考えておくべきでした。

回収した調査票のチェックをしてすぐに気づいたのですが、一定数の回答者は「道で会えばあいさつする人」の人数を1つの数値で特定することに困難を感じたようです。「5~6人」というように数値の幅を記入する人もいれば、「多数」などというように大まかな数すら示さない回答者もいました。「立ち話をする人」と「家にあがって話をする人」についてはそのような回答は少なかったのですが、これらは「道で会えばあいさつする人」よりもつきあいの程度が深いため、容易に人数を特定して答えることができたのだと考えられます。あいさつ程度のつきあいは、近所づきあいの程度としてはもっとも浅いと言えます。人によっては人数がわからないほどたくさんの人と日常的にあいさつをかわしていたり、人数はさほど多くないにしても普段から何人とそのようなつきあいをしているか意識していなかったりするため、あいまいな回答が多くなってしまったのだと思います。

一般的には、何らかの数量について調べるならば、数値で回答してもらった方がデータとしてはより詳細なものとなります。しかし、場合によっては数値の幅からなる選択肢にしてしまった方が、むしろ正確なデータが得られることもあるのです。2009年の調査票を作った当時の研究チームには、あいさつ程度のつきあいについては選択肢を選ばせる方が良いということを知っている人がいたのでしょうか。このような細かい知識は、多くの場合、経験豊富な調査者が属人的に蓄積しています。もしかしたら、学術研究の世界ではそれでよいのかもしれませんが、同じテーマで定期的に調査をおこなう組織(行政を含む)にとって、細かい知識を属人的にではなく組織的に蓄積・継承していくことは、調査を改善していくために必要なことではないでしょうか。

調査の速報値や調査票の全文を公開しています

調査の速報値をみる>



社会調査マスターへの道 コロナ禍と社会調査

特別研究員 金澤 良太



コロナ禍は社会経済活動に様々な影響を及ぼしました。社会調査も例外ではありません。当初予定していた調査企画での実施に困難が生じた、あるいはコロナ対応のために人員体制が整わなかった等の理由で、延期や中止に追い込まれた調査もありました。たとえば、内閣府が毎年実施している『国民生活に関する世論調査』は、2020年調査が同年4月時点で延期されることが発表され、その後に中止となりました(内閣府 2020ab)。また、国の基幹統計のひとつである『国民生活基礎調査』も、2020年の調査を断念せざるをえませんでした(厚生労働省 2020)。大学や研究機関も含めれば、数多くの調査が延期・中止されたものと想像されます。調査の延期・中止によって貴重なデータを得る機会が失われたことは、将来にわたって影響する大きな損失だと言えます。

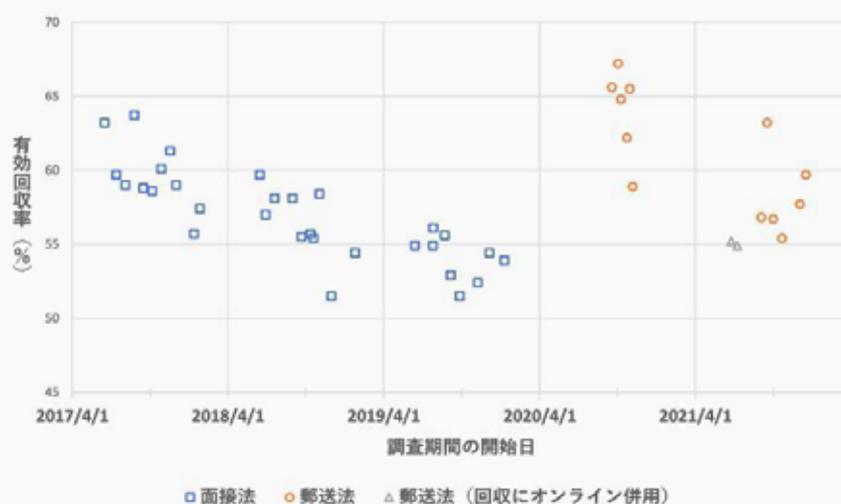
調査の延期・中止はコロナ禍のマイナスの効果と言えますが、それだけでなく、コロナ禍は思ってもみなかったプラスの効果も社会調査にもたらしました。それは回収率の改善です。社会調査の回収率は長期的な傾向として低下し続けているということが、しばしば指摘されています(金澤 2020a)。これは調査環境が年々厳しさを増していることの反映ですが、コロナ禍は調査環境に何らかの変化をもたらしたと考えられます。図表1は、内閣府が2017年度から2021年度に実施した世論調査について、回収率をプロットしたものです。2020年度から調査方法が郵送法に変更されたにもかかわらず、それ以前と同等、もしくはそれ以前よりも良好な回収率を達成しています。一般的に郵送法は面接法よりも回収率が低くなるので(金澤 2020b)、これは注目すべき状況だと言えます。

なぜ回収率に改善が見られたのでしょうか。いくつか可能性があります。第一にコロナ禍によって在宅時間が増え、調査に協力しやすくなったということが考えられます。調査への協力は多少の手間がかかるものであり、しかも、残念なことに日常生活の中で優先順位が高いとは言えません。そのため、調査への回答は後回しにされてしまいがちであり、そのまま調査の存在が忘れ去られたり、期限が過ぎてしまったりして、回収不能になることが少なくありません。コロナ禍による在宅時間の増加は、調査に協力するだけの時間的余裕を人々にもたらしたのでしょう。

第二に、調査に協力するということが、コロナ禍で失われた社会参加の代替を果たしたということが考えられます。調査票に回答を記入し、返信用封筒に入れて調査主体に送り返すという行為を通じて、人と人との接触がどうしても減少するコロナ禍の生活において、まがりなりにも社会とのつながりを実感できたのかもしれない。あるいは、自宅にこもりがちであったけれども、調査票をポストに投函しに行くことが外出するための都合のよい口実になったのかもしれない。

第三に、調査のテーマにもよりますが、普段ならば調査に協力しないけれども、コロナ禍における困りごとや悩みを知ってほしいという思いから調査に協力した人が一定数いたという可能性もあります。これらの他にも要因を挙げることはできると思われませんが、いずれにしてもコロナ禍は人々に調査に協力するインセンティブをもたらしたのだと考えられます。

ところで、コロナ禍が2年目に入った2021年度は、2020年度に比べて回収率がやや低下しています(図表1)。コロナ禍による回収率の改善は一時的なもので、長期的な回収率の低下傾向が続く可能性は大いにあります。しかしながら、一時的であったとしても回収率の向上が見られたのは事実なので、どのような回答者層に回収率の向上が見られたのか、その要因は何かといったことを検証していくことが求められます。今はまだ近い将来の調査環境を見通すことすら難しい状況にありますが、コロナ禍における社会調査のこれまでの経験をふまえて、これからも回収率改善のための試行錯誤を続けていく必要があるでしょう。



図表1. 内閣府世論調査の回収率(2017年度～2021年度)

出典:内閣府世論調査HP(<https://survey.gov-online.go.jp/index.html>)より作成

[文献]

金澤良太, 2020a, 「社会調査マスターへの道 第1回:回収率の低下という大問題」『せたがや自治政策研究所Newsletter SETAKEN NEWS 15号』。

——, 2020b, 「社会調査マスターへの道 第2回:調査主体・調査方法と回収率」『せたがや自治政策研究所Newsletter SETAKEN NEWS 16号』。

厚生労働省, 2020, 「2020(令和2)年国民生活基礎調査の中止について」2020年3月30日(2022年7月11日取得, https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10537.html)

内閣府, 2020a, 「『国民生活に関する世論調査』(令和2年調査)の延期について」2020年4月6日(2022年7月11日取得, https://survey.gov-online.go.jp/r02-life_kouhyou.pdf)

——, 2020b, 「『国民生活に関する世論調査』(令和2年調査)の中止について」2020年7月15日(2022年7月11日取得, https://survey.gov-online.go.jp/r02-life_kouhyou2.pdf)

プロジェクトA-1中間報告

2回の調査に見る地域コミュニティの変化

特別研究員 金澤 良太



せたがや自治政策研究所では2021年度に「地域生活とコミュニティに関する調査」を実施しました。この調査の目的のひとつは、当研究所が2009年に実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」の結果と比較し、地域コミュニティの経年的な変化を明らかにすることです。そこで、中間報告として、団体加入と近所づきあいに着目して、2つの調査から地域コミュニティの変化について検討したいと思います。なお、両調査の調査対象者の年齢は、2021年調査が30歳以上74歳未満、2009年調査が20歳以上74歳未満であるため、2009年調査は30歳以上74歳未満のケースのみについて集計しました。

図表1は、地域で活動する団体への加入率について、両調査で比較可能なものを示しています。いずれの団体も加入率が低下しています。町会・自治会は、もっとも広範に地域住民を組織化している団体ですが、加入率が大きく低下しています。ただし、これは個人に回答を求めた結果であり、町会・自治会は世帯単位の加入であるため、実際の加入率とは異なるものと考えられます。しかしながら、加入率が低下のトレンドにあるということは言えるでしょう。全体として、団体や組織としての地域コミュニティは縮小したことが分かります。

図表1. 団体加入率

	2009年	2021年
町会・自治会	50.1	29.6
ボランティア、NPO、市民活動団体	12.2	6.5
スポーツのサークル	22.1	13.6
趣味・文化のサークル	26.1	12.6

単位：%

地域コミュニティの変化を見ると、地域コミュニティを構成する団体や組織だけでなく、個々の住民の地域における社会的交流、すなわち近所づきあいにも着目する必要があります。図表2は2009年調査と2021年調査のそれぞれについて、近所づきあいの有無を示したものです。両調査で共通する項目(①道で会えばあいさつする、②立ち話をする、③家にあがって話をする)のいずれかが1人以上いるケースを近所づきあいあり、すべてが0人であるケースを近所づきあいなしとしました。近所づきあいのない人は4.9%から20.9%へと増加しました。図表3のとおり、近所づきあいのない人のほとんどはコロナ禍前から近所づきあいがなかった人でした。コロナ禍は人々の社会的交流に負の影響を及ぼしたということが言われていますが、少なくとも近所づきあいについては、その影響はさほどではないと言えます。

地域コミュニティの苦境が叫ばれて久しいですが、地域コミュニティをとりまく状況は年々厳しくなっています。このような困難な現状をふまえたうえで、われわれは地域コミュニティの将来像を考えていかなければなりません。それはきっと、過去にあった(かもしれない)地域コミュニティへの回帰ではないはずです。

近所づきあい	2009年	2021年
あり	95.1	79.4
なし	4.9	20.6
計	100.0	100.0

単位：%

図表2. 近所づきあいの有無

近所づきあい	コロナ前後における 近所づきあいの変化			合計
	増えた	減った	変化なし	
なし	0.0	7.1	92.9	100.0
あり	2.0	24.9	73.1	100.0
合計	1.5	21.2	77.2	100.0

単位：%

図表3. 近所づきあいの有無とコロナ禍前後の変化(2021年)

令和4年度研究活動報告会の報告(研究発表②)

世田谷区におけるコミュニティ・モラルの変化

特別研究員 金澤 良太



報告会のアンケートで、コミュニティ・モラルについて「初めて聞いた」という声がありましたので、ニュースレターで少し詳しく解説したいと思います。

コミュニティ・モラル(以下、CMと表記)とは、住民の地域意識の主体的側面を把握するために都市社会学者の鈴木広が提唱した概念で、コミュニティに対する知識・帰属感情・参加意欲の3つの要素から構成されます(鈴木 1978; せたがや自治政策研究所 2010)。われわれが2009年と2021年におこなった調査では、帰属感情と参加意欲について比較可能なように質問を設定することで、この間のCMの変化を明らかにしました(表1)。

表1 調査で用いたコミュニティ・モラル質問

要素	ワーディング
帰属感情①	人からこのまちの悪口を言われたら、何か自分の悪口を言われたような気になる
帰属感情②	このまちの人たちはみんな仲間だという気がする
参加意欲	このまちのためになることをして、何か役に立ちたい

CMはこの10年余りで低下しました(図1)。CMのうち、参加意欲は相対的に高い水準を保っていますが、興味深いことに、2009年調査で見られた年齢層による差が、2021年調査では見られなくなりました(詳しくは[報告会資料](#)をご覧ください)。地域への参加意欲は高齢者の方が高いということは当然のことと考えられており、確かにかつては実際にそうでした。しかし、地域への参加意欲と年齢との間に関連はなくなったのです。

地域コミュニティについて私たちが持っている「知識」は、もしかしたら、すでに現実とはかけ離れたものになっているのかもしれませんが。地域コミュニティの現在と将来を考えるためには、まずは地道なデータの収集と分析を通して、私たちの「知識」を更新していく必要があるように思います。

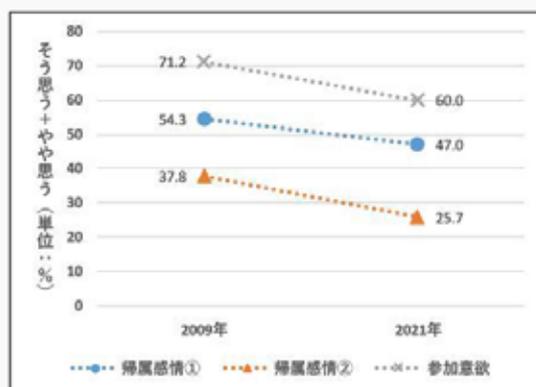


図1 コミュニティ・モラルの推移

【文献】

せたがや自治政策研究所, 2010,『住民力』に関する調査・研究報告書『せたがや自治政策』2: 3-56.

鈴木広, 1978,「コミュニティ論の今日的状況」鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会, 9-31.

[報告会資料・動画はこちら ▶](#)